

特色ある共同利用・共同研究拠点 期末評価結果

大学名	関西大学	研究分野	経済政策
拠点名	ソシオネットワーク戦略研究拠点		
学長名	芝井 敬司		
拠点代表者	本西 泰三		

1. 拠点の概要 ※期末評価報告書より転記

[拠点の目的]

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構（英文名称The Research Institute for Socionetwork Strategies: 略称RISS）に設置されたソシオネットワーク戦略研究拠点の目的は、高度な情報通信技術を活用したネットワーク戦略の総合的政策研究を行い、日本を含む世界が直面している社会的課題の解決のための学術的基盤を形成することである。

・本拠点の目的達成と本学の学是（理念）との繋がり

関西大学は、「学の実化（がくのじつげ）」を学是として掲げ、教育研究活動を展開している。これは、大学が研学の府として学問における真理追究だけに終わるのではなく、社会のあるべき姿を提案し、その必要とするものを提供することによって「学理と実際との調和」を求める考え方である。本拠点が掲げる、学際的な取り組みを通じた、消費者・生活者の行動分析と、エビデンスに基づく政策形成への貢献は、本学の学是と完全に合致しており、同拠点を維持発展させることは、学界における共同利用・共同研究の推進と、実社会への一層の貢献を通じた、本学の設立理念実現のために不可欠なものである。

・本拠点の実施体制

本機構においては、指定研究ユニットの他、公募型研究ユニットの推進、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択された2事業（「データサイエンス研究センター（「DS」・ビジネスにおけるデータサイエンスの深化を目指す総合的研究拠点の形成）」、「経済実験センター（「CEE」・高齢者の意思決定支援制度を構築する開放型経済実験拠点の形成）」）の推進によって、研究分野をリードする研究基盤体制を確立している。

[拠点における成果及び目的の達成状況]

・目的の達成

社会的課題解決のための学術的基盤を形成するという目的を達成するために、本拠点における研究活動においては、拠点が蓄積した経済行動に関する約113,000の個票データ（RISS経済心理学データアーカイブ）を活用した「指定研究ユニット」の推進の他、「公募型研究ユニット」の拡充、研究者コミュニティからの要請を踏まえた研究活動に加え、上述の文部科学省採択事業において平成26年度に設置した「経済実験室」の展開を中心に世界有数・日本最大規模に発展した同施設の共同利用拡大を通じて、当初の目的を達成することができた。

・特筆すべき成果

(1) 3,000人規模の被験者プールを有する国内最大規模の「経済実験室」の整備

経済実験センター（CEE）では、文部科学省の助成を受け、平成26年度に経済実験室を開設している。一般的な他の研究拠点では、経済実験室・被験者プールの利用者は、学内の研究者が加わる研究に限定されるが、本拠点では共同利用・共同研究の拡大を促す観点から、ホームページで研究の公募が常時行われている。学内外の研究者に一切差をつけることなく、大学院生も含め無料で研究者コミュニティに広く開放し、結果として、研究者の誰もが実験を自由に行うことができ、世界有数の実施回数を誇る施設として、研究者コミュニティへの貢献も多大である。

経済実験室とは、パーティションで区切られた座席と、それぞれに配置された被験者用PC、実験者用のPC、実験用のソフトウェアなどで構成される施設で、同時に28名の被験者を対象に

実験を行うことができる。被験者はコンピューターの画面を見て、ある状況における消費行動などを調べるための課題に取り組む。これは限定された条件下（経済モデル）における人々の意思決定を測定するための仕組みである。サーベイなどで得られるデータは、回答者の正直さや想像力（仮想の状況に関する質問などの場合）によって影響を受けてしまうため信頼性に疑問の余地が残るが、経済実験室で得られるデータはそうした問題が生じにくい。また、政策研究において重要な役割を果たす、ランダムな介入を実現して行動分析を行うことも容易である。

調査へ参加登録している被験者プールも経済実験室には欠かせない要素である。他大学の経済実験室の殆どは、参加が容易な学生を被験者としているが、本拠点の3,000名を超える被験者プールには、その約3割（1,000名超）が拠点ホームページや市報等から応募した高齢者等の社会人であるという、他拠点にはない際立った特徴があり、少子高齢化が進む我が国における、高齢者の医療・保健・消費者保護等の問題の分析において、重要な役割を果たしている。また、約2,000名の学生被験者プールも日本有数の規模である。この豊富な被験者プールは、大規模大学に設置されているながら、本拠点が都心に近く、交通の便が良いという条件が作用している。

今後も、経済実験室及び被験者プールをさらに充実させ、学外の研究者に開かれた研究拠点として、継続してその機能を拡大する方針である。

(2) 産学官で連携した研究者コミュニティの要請に応える共同研究

上述の経済実験室の運営は、常に実験的手法を用いる研究を行う研究者のコミュニティからの意見を反映する形で行われている。特に、本拠点における経済実験室の利用拡大は、医療・保健・金融・消費者行動分析などの応用分野における実験的手法の拡大と異分野の研究者による共同研究の拡大につながっている。

具体的には、自治体・医療機関と連携して奈良県生駒市や兵庫県猪名川町で行われている、特定保健指導やウォーキングへの参加を促す社会実験は、拠点内外から集った経済実験・行動経済学・心理学・医療経済学・経済政策などの専門家が専門の壁を超えて取り組む学際的研究に発展しつつある。生駒市で実施した特定保健指導参加勧奨に関する共同研究は、自治体と大学が連携して実施したフィールド実験（特定保健指導への参加を促すリーフレットによる介入の効果を測定するなど）に基づくものであり、こうしたEBPM (Evidence-Based Policy Making) に基づく政策研究の取り組みは本拠点を除き、国内ではまだ数少ない。

一方、データサイエンス研究センター（DS）においては、民間企業関連では、スーパーマーケット事業を展開する（株）阪急オアシスと、研究課題「アイトラッキングデータを用いた消費者行動モデルの構築」を、また食品の卸売・流通・販売を担う中間流通会社である三菱食品（株）とは、研究課題「顧客動線データを用いた消費者行動モデルと店内販促活動の最適化」に取り組んでいる。会計/ファイナンス分野における顕著な研究成果としては、機械学習を用いた財務諸表データ分析の有効性を検証し、会計分野に初めてデータマイニング手法を導入した先駆的研究を挙げることができる。こうした学際的研究を通じて、流通/経済、アカウントティング/ファイナンス分野、サステイナブル/マネジメント分野においては、スイスに拠点を置く Inderscience Publishers社より発刊された国際学会雑誌で2つの特集号を組むことができた。

本拠点では、The 4th International Workshop on Innovative Algorithms for Big Data・実験社会科学カンファレンス・IEEE ICDMなどの国際会議・シンポジウム・ワークショップなどから、常に幅広い研究ニーズを集めて研究課題を設定している。上記以外で本拠点がこれまでに研究対象とした具体的な政策課題としては、社会保障、法と経済学、政治学、自治体インフラ整備、災害復興、製造、環境経営、研究開発・イノベーション、マーケティングなどを挙げることができる。今後もこうした学際的研究を継続すると同時に、新たな政策課題の登場にも柔軟に対応し、その時々々の政策課題の解決に資する研究を実施していく。

(3) データサイエンティスト・若手研究者の人材育成

本拠点は、関西大学大学院商学研究科と連携し、平成27年からデータサイエンティスト育成プログラムを運営してきた。本拠点で開発・蓄積された研究方法や独自のデータセットを用いて、実践的な教育プログラムが構築されており、研究会や産学連携ワークショップを受講者に公開することで、他大学にはない即戦力になるデータサイエンティストを育成している。さらに、これらの教育現場にPDら若手研究者が自主的に参加して貴重な教育経験を積むことで、高度な教育力も備えた若手研究者の育成に貢献している。

経済実験室においては、PDや大学院生が実験室の運用を担当することで、ハードウェア・ソフトウェアに関する知識に加えて、被験者対応など、円滑な実験実施に欠かせないノウハウを習得しつつ、先駆的な研究成果を上げている。

このように独自のデータセットや経済実験設備、教育プログラムに参加する学生、データ分析や実験を担当する若手研究者が相乗効果をもたらし、本拠点では高度な研究力・教育力を兼ね備えた若手研究者が育成される仕組みが構築された。この結果、平成25年度から平成30年度の間には6名の若手研究者が、PD等を経て他大学の常勤教員（佐賀大学・准教授、阪南大学・准教授、立命館大学・准教授、東洋大学・講師、日本経済大学・講師、早稲田大学・助教）として任用されている。加えて、平成31年4月には本拠点のPD1名が大阪大学助教（任期付き）に就任する予定である。

（4）英文査読誌の発行

本拠点が事務局として編集を担っている英文査読付学術誌 “The Review of Socionetwork Strategies”（RSOC、既刊12巻22号）はSpringer Nature社から刊行されており、計算機科学と社会科学の学際的な研究、ビジネスと経済分野におけるデータマイニング、データ分析に関連した研究論文を重点的に採録し、新領域の創出・発展に貢献してきた。当該国際学術誌には世界各国から多くの投稿が寄せられており、計算機科学と社会科学の学際領域に関心を持つ研究者コミュニティの発展に極めて重要な貢献を行っている。

以上、本拠点は、世界有数・国内最大の被験者プールを有する規模に成長した経済実験室の他、EBPMに基づく政策研究を行うための産学官連携の実現、データサイエンティスト育成、英文査読付学術誌の発行など、特色ある取り組みを成し遂げた。社会科学における実験的手法の重要性の認識と行動経済学の発展、及び通信技術の発達に伴うデータの蓄積によって生まれた、消費者・生活者の行動分析に基づく政策研究という新領域を、本拠点研究者は共同利用・共同研究の拡大を通じて開拓することで、関連研究者コミュニティにおいて先導的な役割を果たし、日本における政策科学関連研究分野の発展に大きく貢献している。

2. 評価結果

（評価区分）

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティにも貢献していると判断される。

（評価コメント）

当該拠点は、高度な情報通信技術を活用したネットワーク戦略の総合的政策研究を行い、世界が直面している社会的課題の解決のための学術的基盤形成を目的として、拠点活動を概ね順調に行っており、関連コミュニティにも貢献している。

特に、特定の条件下での人々の意思決定を測定する「経済実験室」に大規模な被験者プールを整備し、研究者コミュニティに広く公開しており、医療・保健・消費者行動分析分野等で実験的手法の拡大や異分野間の共同研究につなげている。また、大学院と連携しデータサイエンティスト育成プログラムを運営するなど、人材育成にも積極的に取り組んでいる。

今後は、共同利用・共同研究課題の募集方法や採択方法の改善や、研究に必要な専任教員の配置による体制強化等により、拠点活動の一層の充実を図ることが期待される。